

平成 21 年 3 月期 決算短信 (非連結)

平成21年5月15日

会社名 株式会社テクノシステムズ

上場取引所等 GR

コード番号 2456

本社所在都道府県 神奈川県

代表者 役職名 代表取締役 氏名 林 正幸

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役 氏名 谷口 光

TEL (046) 278-3650

取締役会開催日 平成21年5月15日

1. 21年3月期の業績 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	千円	%	千円	%	千円	%
21年3月期	720,596	(△5.3)	14,344	(△17.4)	11,598	(△21.2)
20年3月期	760,853	(8.4)	17,372	(△47.6)	14,713	(△46.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	千円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	827	(△91.6)	112 62	—	0.7	2.0	1.6
20年3月期	9,859	(△63.9)	1,342 10	—	8.9	2.9	1.9

(注) ①期中平均株式数 21年3月期 7,346株 20年3月期 7,346株

②会計処理の方法の変更

1. 会計基準等の改正に伴う変更 (有)・無
2. 1以外の変更 有・(無)

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率です。

④潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期中平均株価の算定が困難であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	千円	円 銭	千円	円 銭	%	円	銭
21年3月期	580,542		113,699		19.6	15,477	75
20年3月期	574,865		115,076		20.0	15,665	13

(注) 期末発行済株式数 21年3月期 7,346株 20年3月期 7,346株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	千円	千円	千円	千円
21年3月期	14,993	△20,816	30,332	92,430
20年3月期	13,802	△85,613	102,179	67,920

2. 平成22年3月期の業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	千円	千円	千円
通期	760,000	11,000	6,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 898円45銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金 (円)						配当金総額 (千円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	第4半期	中間期末	第3半期	期末	その他	年間			
20年3月期	—	—	—	300	—	300	2,203	22.4	2.0
21年3月期	—	—	—	100	—	100	734	88.8	0.7
22年3月期 (予想)	—	—	—	300	—	300			

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は法令を遵守し、経営の公正化、健全化、透明性を高め、効率的な経営に取り組み、当社のステークホルダーの中長期的な利益の最大化を実現するため、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の重要な課題であると認識しており、「会社の利益と社会の利益を一致させる」、「組織で業務を遂行する」を基本方針とした内部統制基本計画を平成19年11月の取締役会において決議しました。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社の取締役会は、平成21年3月末現在は社外取締役2名を含め7名で構成し、会社法に定められた取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を社内外の目を通して逐次監督しています。

また監査役2名により会社法で定める取締役の業務執行を監査しております。当社では、内部監査専門部署を設置しておりませんが、今後、会社法の主旨に従い体制強化を図る予定です。

当社は公正かつ効率的な経営に取り組むにあたり、リスク管理体制の整備が重要な課題であるとの認識のもとに経営の意思決定の内容及び過程を明確にし、利害関係者の意思や利益を適切に反映できるように、毎週一度各事業所長以上が出席した全国事業所を結んだテレビ会議を実施し、各事業所の状態、計画との差異を把握した上でこれらについての方向付けなどの決定事項を社内に公表し、代表取締役の指導で社内全体が共通認識のもとで事業を展開するようにしています。

平成 21 年 5 月 15 日

第 19 期 決算速報

(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

会社名(定款上の商号)	株式会社テクノシステムズ
英文名(英文商号)	Techno Systems Co., Ltd.
コード番号	2456
代表者の役職氏名	代表取締役 林 正幸
本店の所在の場所	神奈川県大和市下鶴間 3854 番地 1
電話番号	046(278)3650
連絡者	常務取締役 谷口 光

I 当期の業績

(1) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 18 期		第 19 期	
	自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日		自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日	
期 別	金額	百分比	金額	百分比
I 売 上 高	760,853	100.0	720,596	100.0
II 売 上 原 価	604,593	79.5	563,952	78.3
売 上 総 利 益	156,259	20.5	156,644	21.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	138,887	18.3	142,300	19.7
営 業 利 益	17,372	2.2	14,344	2.0
III 営 業 外 収 益	7,376	1.0	5,543	0.8
IV 営 業 外 費 用	10,034	1.3	8,289	1.2
経 常 利 益	14,713	1.9	11,598	1.6
V 特 別 利 益	639	0.1	278	0.0
VI 特 別 損 失	215	0.0	1,557	0.2
税 引 前 当 期 純 利 益	15,137	2.0	10,319	1.4
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	6,945	0.9	1,888	0.3
法 人 税 等 調 整 額	△1,666	△0.2	7,603	1.0
当 期 純 利 益	9,859	1.3	827	0.1

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科目	期 別	第 18 期 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日	第 19 期 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日
	期 中 平 均 株 式 数		7,346 株
1 株 当 たり 当 期 純 利 益		1,342 円 10 銭	112 円 62 銭

※ 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、期中平均株価の算定が困難であるため記載しておりません。

(2) 事業部門別売上高

(単位：千円)

事業部門	期 別	第 18 期 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日		第 19 期 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日	
		金額	構成比	金額	構成比
テクニカルスタッフ派遣事業		303,621	39.9	300,798	41.7
受 託 開 発 事 業		405,980	53.4	353,220	49.0
自 社 ブ ラ ン ド 製 品 事 業		2,452	0.3	2,863	0.4
モ バ イ ル 広 告 事 業		284	0.0	—	—
幼 児 教 育 事 業		48,513	6.4	63,714	8.9
合 計		760,853	100.0	720,596	100.0

(3)貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第18期 (平成20年3月31日現在)		第19期 (平成21年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
I 流動資産				
1. 現金及び預金	93,446		123,962	
2. 営業未収入金	115,680		88,606	
3. 商品及び製品	—		457	
4. 原材料	—		722	
5. 繰延税金資産	7,496		832	
6. 前払費用	6,244		3,164	
7. その他	1,087		11,849	
8. 貸倒引当金	△940		△570	
流動資産合計	223,015	38.8	229,024	39.5
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物	105,171		108,798	
(2) 構築物	3,578		3,950	
(3) 車両運搬具	1,133		3,694	
(4) 工具器具備品	2,265		2,582	
(5) 土地	137,471		138,391	
(6) 建設仮勘定	6,000		—	
有形固定資産合計	255,620	44.5	257,418	44.3
2. 無形固定資産				
(1) ソフトウェア	555		615	
(2) のれん	36,690		31,571	
(3) その他	434		424	
無形固定資産合計	37,680	6.5	32,610	5.6
3. 投資その他の資産				
(1) 出資金	21,072		25,426	
(2) 長期貸付金	8,040		7,800	
(3) 長期前払費用	14,474		15,323	
(4) 保険積立金	10,622		11,891	
(5) 長期預け金	4,535		1,941	
(6) 繰延税金資産	2,766		1,827	
(7) その他	3,878		3,878	
(8) 貸倒引当金	△6,840		△6,600	
投資その他の資産合計	58,549	10.2	61,488	10.6
固定資産合計	351,850	61.2	351,517	60.5
資産合計	574,865	100.0	580,542	100.0

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:千円)

科 目	期 別	第18期 (平成20年3月31日現在)		第19期 (平成21年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)			%		%
I 流動負債					
1. 営業未払金		5,888		2,370	
2. 短期借入金		50,000		50,000	
3. 一年以内返済予定長期借入金		68,848		60,062	
4. 一年以内償還予定社債		14,400		21,600	
5. 未払金		12,764		12,262	
6. 未払費用		24,991		17,415	
7. 未払法人税等		2,462		403	
8. 未払消費税等		6,378		8,542	
9. 前受金		7,237		7,681	
10. 預り金		3,823		3,933	
11. 賞与引当金		15,700		—	
流動負債合計		212,494	37.0	184,271	31.7
II 固定負債					
1. 長期借入金		100,726		121,132	
2. 社債		71,200		96,000	
3. 長期未払金		75,368		65,439	
固定負債合計		247,294	43.0	282,571	48.7
負債合計		459,789	80.0	466,843	80.4
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		85,008	14.8	85,008	14.6
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		19,508		19,508	
資本剰余金合計		19,508	3.4	19,508	3.4
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		660		880	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		9,899		8,302	
利益剰余金合計		10,560	1.8	9,183	1.6
株主資本合計		115,076	20.0	113,699	19.6
純資産合計		115,076	20.0	113,699	19.6
負債・純資産合計		574,865	100.0	580,542	100.0

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

科 目	期 別	第18期 (平成20年3月31日現在)	第19期 (平成21年3月31日現在)
発行済株式数		7,346株	7,346株
1株当たり純資産		15,665円13銭	15,477円75銭

(4)株主資本等変動計算書

第18期（自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：千円）

項目	株主資本					純資産 合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金		株主資本 合計	
			利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年3月31日 残高	85,008	19,508	594	767	105,878	105,878
事業年度中の 変動額						
剰余金の配当	—	—	—	△661	△661	△661
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立	—	—	66	△66	—	—
当期純利益	—	—	—	9,859	9,859	9,859
事業年度中の 変動額合計	—	—	66	9,131	9,197	9,197
平成20年3月31日 残高	85,008	19,508	660	9,899	115,076	115,076

第19期（自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（単位：千円）

項目	株主資本					純資産 合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金		株主資本 合計	
			利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成20年3月31日 残高	85,008	19,508	660	9,899	115,076	115,076
事業年度中の 変動額						
剰余金の配当	—	—	—	△2,203	△2,203	△2,203
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立	—	—	220	△220	—	—
当期純利益	—	—	—	827	827	827
事業年度中の 変動額合計	—	—	220	△1,596	△1,376	△1,376
平成21年3月31日 残高	85,008	19,508	880	8,302	113,699	113,699

(5)重要な会計方針

期 別 項 目	第 18 期 自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日	第 19 期 自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日
1. たな卸資産の評価基準 及び評価方法	製品・仕掛品 …個別法による原価法	商品及び製品・原材料・仕掛品 …個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
2. 有形固定資産の減価償却 方法	定率法を採用しています。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降 に取得した建物(附属設備は除く) については定額法を採用していま す。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物(建物附属設備) 17 ～ 39 年 (8 ～ 15 年) 構築物 2 ～13 年 車両運搬具 2 ～ 6 年 工具、器具及び備品 2 ～ 8 年	同左 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物(建物附属設備) 17 ～ 39 年 (8 ～ 15 年) 構築物 2 ～15 年 車両運搬具 2 ～ 6 年 工具、器具及び備品 2 ～ 8 年
3. 無形固定資産の減価償却 方法	自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用していま す。 また、市場販売目的のソフトウェ アについては、販売可能な見込有効 期間(3 年以内)に基づく定額法を 採用しています。 のれんについては、8 年間の均等 償却によっております。	同左
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費および社債発行費 …支出時に全額費用として処理 しております。	同左
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 …売上債権・貸付金等の貸倒損 失に備えるため、一般の債権に ついては貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の債権につい ては個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上して おります。 賞与引当金 …従業員の賞与の支給に備える ため、支給見込額に基づき、当 期負担額を計上しております。	同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引にかかる方法 に準じた会計処理によっておりま す。	
7. 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

(6) 会計方針の変更

第 18 期 自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日	第 19 期 自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日
	<p>(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>たな資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第 9 号 平成 18 年 7 月 5 日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更による損益への影響はありません。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から平成 19 年 3 月 30 日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第 13 号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 16 号)を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

Ⅱ 第19期（平成20年4月1日～平成21年3月31日）の業績の概況

当期は、幼児教育事業及び自社ブランド事業以外は、特に後半の景気後退の影響を受けて苦戦が続き売上、利益共に前年度を下回る結果になりました。

テクニカルスタッフ派遣事業については、派遣作業需要減少傾向のなかで、新入社員の作業確保の難航と当期後半の主要顧客による派遣受入れ削減がありました。昨年度後半に中途採用し増員した中堅技術者による売上寄与があり、前期並みの売上（前年同期比 99.1%）を確保することができました。

受託開発事業は、前半は前年度から続いて携帯電話システム用の Web マニュアル作成や防衛関係の電子マニュアル作成の受注・売上がありましたが、後半はプログラム評価作業及び防衛関係案件の継続受注が急減し、平成20年7月から平成21年3月にかけてのF A関係の作業増加及び Web マニュアル作成の追加受注も全体的な減少を補うまでに至らず売上は前年度比 87.0%となりました。

幼児教育事業は、平成19年6月にふじ幼稚園を組み入れたことにより、当社の安定事業基盤として経営の柱の一つとなってきました。当期は昨年度末の設備増築・改修が大きく寄与し、入園園児の増加により15,201千円の売上が増加しました（前年同期比131.3%）。

また、自社ブランド製品事業に関しては、当期後半にプラネタリウムキットの新タイプのモデルを発売したことが寄与し、平成21年3月に発売を開始した Talking Photo（しゃべる写真）と合わせて堅調に売上を伸ばしてきています（前年同期比116.8%）。

一方、受託開発案件である Web マニュアルに関しては、開発過程における不具合発生によって追加工数、経費が生じたこと、また作業量減少に伴う待機者の増加による固定費負担等が経費を圧迫しました。

以上の結果、売上高720,596千円（前年同期比5.3%減）、営業利益14,344千円（前年同期比17.4%減）、経常利益11,598千円（前年同期比21.2%減）となりました。

また、税引前当期純利益は10,319千円となりましたが、昨今の経済情勢の悪化を鑑みて、繰延税金資産の回収可能性を厳格に見直した結果、その一部を取り崩したこともあり、7,603千円の法人税等調整額を計上しました。この結果、当期純利益は827千円（前年同期比91.6%減）となりました。

Ⅲ 第20期の売上高及び利益の予測について

(単位：千円)

期別 科目	第19期(実績) 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	第20期(予想) 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高	720,596	760,000
営業利益	14,344	22,900
経常利益	11,598	11,000
当期純利益	827	6,600

Ⅳ 資金及び借入金の状況

(1) 現金及び預金の増減

(単位：千円)

期別 科目	第18期 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	第19期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
現金及び預金の増減額	36,202	30,515
現金及び預金の期首残高	57,243	93,446
現金及び預金の期末残高	93,446	123,962

(主な増減理由)

運転資金の借入れによる新規借入金の増加と借入金の返済、経費支出との相殺による増加です。

(2) 短期借入金の増減

(単位：千円)

期別 科目	第18期 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	第19期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
短期借入金の増減額	35,000	—
短期借入金の期首残高	15,000	50,000
短期借入金の期末残高	50,000	50,000

(主な増減理由)

運転資金の借入れによる新規借入金の増加と借入金の返済との相殺によるものです。

(3) 長期借入金の増減(一年内返済予定長期借入金を含む)

(単位：千円)

期別 科目	第18期 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	第19期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日
長期借入金の増減額	65,645	11,620
長期借入金の期首残高	103,929	169,574
長期借入金の期末残高	169,574	181,194

(主な増減理由)

運転資金の借入れによる新規借入金の増加と借入金の返済との相殺による増加です。

V その他

平成21年4月1日付けで、当社代表取締役 林 正幸より、同氏が経営する湘南保育園（幼児教育事業）を譲り受けました。

1. 譲り受けた事業の名称及び所在地

名 称：湘南保育園

所在地：神奈川県高座郡寒川町岡田4-17-26

2. 譲り受けの時期 平成21年4月1日

3. 譲り受けの目的

平成19年6月より当社に組み入れた幼児園の運営ノウハウと合わせて総合的な幼児教育事業展開の核として当社の事業拡大を図ることを目的としています。

4. 譲り受けた資産・負債の額

資産の額 26,817 千円

負債の額 1,483 千円